

平成30年度全国学力・学習状況調査の公表に係る教育長コメント

平成30年7月31日

本年4月17日に実施しました全国学力・学習状況調査の結果が、本日、7月31日、公表されました。本年度は、悉皆調査としては9回目、抽出調査を併せると11回目の調査となり、3年ぶりに理科の3回目の調査も行われました。

それぞれの校種・教科の状況を見てみますと、まず、小学校の国語については、知識・技能の定着を問うA問題で0.7ポイント全国平均を下回っております。一方、活用の力を問うB問題においては0.2ポイント全国平均を上回る状況にあり、昨年度比でも0.9ポイント上昇しています。

算数については、A、Bの2つの問題ともに引き続き全国平均を1.2~1.3ポイント上回る結果を残すことができっております。

中学校については、国語・数学ともに全国平均を超えることはできておりませんが、国語A・B、数学Aにおいて昨年度の結果を0.7~1.8ポイント上回り、全国平均との差を2ポイント以内に縮める結果となっています。ただ、数学Bは、全国比-3.7ポイントとさらなる改善が必要です。

3年ぶりに実施となった理科についても、小学校で0.4ポイント、中学校で2.5ポイント全国平均には届いておりませんが、小・中学校ともに前回は上回る結果（前回は 小学校+0.1、中学校+3.2）となっております。

本県の児童生徒の学力の状況を、調査が始まった平成19年度からの経年でみると全体としては改善傾向にあります。特に、小学校については引き続き全国上位層に位置しており、また、中学校は全国平均には届いていないもののその差を着実に縮めてきている状況です。

このことは、各学校が学習指導要領の趣旨や高知県の教育大綱、教育振興基本計画などの取組の方向性に基づき、PDCAサイクルを回しながら、知識を活用する力や思考力等の育成を目指した授業づくりを進めてきたことの現れであると考えます。

しかしながら、小学校では国語・算数ともにA問題が前回は下回る結果となっており、単に漢字や計算の練習量を増加させるばかりではなく、その意味や本質をつかませる学習を進めていくことが求められます。

今後は、各学校において、この調査結果から得られた課題の対応にチーム学校として速やかに取り組んでいくことが必要です。

県教育委員会としましても、各市町村教育委員会や各学校と連携してスピード感を持って対応を進めるとともに、関係者のご意見もお聞きしながら来年度に向けて施策全体のバージョンアップに取り組んでまいります。

高知県教育長 伊藤 博明